

# 平成30年第1回定例会（6月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

平成30年6月27日

産業労働部

## 【所管事項関連】

産業政策課	平成29年度秋田県中小企業振興条例 関連施策の実施状況について …… 1 … 別冊
公営企業課	平成29年度公営企業の決算（営業収支） 概況について …… 3



# 平成29年度秋田県中小企業振興条例関連施策の実施状況について

## 『中小企業振興条例の推進』 主な取組状況

- ①パンフレットや施策活用事例集等によるPR、地域勉強会における情報提供及び意見交換【勉強会開催：19回】
- ②「中小企業月間」（7～8月）において、延べ6件の普及啓発イベントを実施【参加・来場者数：9,530人】
- ③企業支援コーディネーターの企業訪問により、条例及び支援施策をPR【企業訪問件数：延べ4,216件】

産業政策課

## 基本的施策1『経営基盤の強化』 主な取組状況

- ①相談機能の強化  
商工団体やあきた企業活性化センター等と連携した各種相談対応や専門家派遣を実施。  
【専門家派遣件数：1,971件（H28：1,960件、H27：2,228件）】
- ②中小企業支援ネットワークによる支援（県・商工団体・金融機関等で構成）  
企業連携・集中支援・事業承継の各ワーキンググループにより中小企業のトータルサポートを継続的に実施。【企業連携WG：10件の調査分析等】【集中支援WG：14社への集中的な経営支援等】【事業承継WG：6回】
- ③事業承継の推進  
秋田商工会議所・県商工会連合会に事業承継相談推進員（5人）を配置し、相談案件の掘り起こしを行ったほか、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細かな相談体制を構築。  
【推進員の企業訪問：2,170件、相談受付件数：174件】  
【後継者育成塾：3地区 各5日間 32人参加】
- ④中小企業への資金繰り支援  
中小企業の設備・運転資金に係る低利な制度融資を斡旋。  
【新規融資：1,494件 19,434百万円】



後継者育成塾(秋田市)

## 基本的施策2『新たな市場の開拓等』 主な取組状況

- ①海外への販路開拓  
国際見本市等への出展や市場調査、外国貿易会社等と連携した販路拡大を支援。  
【海外展示会等への出展や現地の市場調査等への支援：採択16件】【外国貿易会社と連携した海外展開の支援：採択1件（ロシア極東）】
- ②県産品の販路開拓  
民間事業者等との連携により、首都圏を主体に販売チャネルを掘り起こし、県産品の販路を開拓。  
【駅ナカショップ展開事業者と連携した東京でのカジュアルな手土産商品の開発支援：3社（H28：3社）】



タイトロニクス2017(台湾)

## 基本的施策3『企業競争力の強化』 主な取組状況

- ①がんばる中小企業の支援  
新製品・新サービスの開発等の意欲的な取組を行う企業へ、設備導入や人材育成経費等、ハード・ソフト両面から支援。  
【認定件数：37件（製造業25件、非製造業12件）（H28：34件、H27：41件）】
- ②成長分野への事業展開支援  
情報関連事業者の競争力強化を図るため、商品開発や認証取得の取組、高度情報関連技術者の養成を支援。  
【情報関連事業者の自社商品開発支援：4社（H28：5社）】  
【情報関連認証の取得支援：2社（H28：3社）】  
【プロジェクトマネージャ養成講座：参加者23人（H28：23人）】



(株)サノ(秋田市)が総食研と共に開発した新商品のECサイト

## 基本的施策4『新たな事業の創出』 主な取組状況

- ①起業の促進  
県内での起業を促進するため、商工団体等と協力し、起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、切れ目のない支援を実施。  
【大学生等を対象とした起業家人材育成プログラム（2年間）の実施：参加者 2期生 11人、1期生 15人】  
【初期投資等の支援：採択13件（うちAターン・移住枠 7件）】
- ②新エネルギー関連産業の振興  
県内における新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業の新エネルギー分野への参入や人材育成等を支援。【風力発電等メンテナンス技術者養成補助金：採択2社】



大学生等の起業家人材育成プログラム「おこめつ部」

## 基本的施策5『地域の特性に応じた事業活動の促進』 主な取組状況

- ①商業・サービスの活性化  
商店街の賑わい創出の取組等の支援や、先駆的な活動をしている事業者のネットワーク化と相互交流等を促進。【賑わい創出イベント等への支援：9市27事業】
- ②経営革新  
地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の経営革新の取組を支援。【あきた企業応援ファンド：採択18件（H28：27件、H27：35件）】
- ③地域資源等を活用した地域産業の振興  
県、市町村及び産地が一体となって、地域の実情に応じた振興施策を実施。【伝統的工芸品等振興事業：採択15件（H28：14件、H27：11件）】



ファンド事業で開発した「断熱式玄関ドア」を展示会に出展【(株)コジヤマ(能代市)】

## 基本的施策6『人材の育成及び確保』 主な取組状況

- ①学生等と企業とのマッチング  
学生・Aターン希望者と企業とのマッチング機会を提供する就職面接会等を開催。  
【新規大卒者等を対象とした就職面接会等の開催】
  - ・ 合同就職説明会（4月、3月）：参加企業延べ199社、参加者延べ152人（東京、仙台）
  - ・ 合同就職面接会（6月、8月）：参加企業延べ246社、参加者延べ277人（秋田）
  - 【Aターンフェア（8月、12月、2月）：参加企業延べ153社、参加者延べ625人（東京、秋田）】
  - 【Aターン就職者数：1,128人（H28：952人、H27：1,080人）】
- ②産業人材の育成  
食に関するマーケティングインストラクターの習得や商品戦略の構築を実践する人材育成講座等により、食品産業を担う人材を育成。  
【秋田絶品マーケティングインストラクター塾修了者：18人（H28：12人、H27：15人）】



Aターンフェア(東京都)



# 平成30年度秋田県中小企業振興条例関連施策の概要

○ 当初予算額 25.6億円 新規融資枠 368億円(前年度6月補正後予算額 22.8億円 新規融資枠 537億円)

## 中小企業振興条例の推進

○中小企業の具体的な活用事例を中心とした親しみやすい支援施策のPR  
○業界団体と連携した中小企業展の開催(11月16～17日)や、各地域の中小企業・小規模企業者との勉強会等を通じた、振興条例及び関連施策のPR  
【**継**]あきたの企業元気づくり推進事業  
○県内中小企業を取り巻く環境や社会経済情勢の変化を踏まえた施策の推進

下線事業は平成30年度新規・拡充事業

## 新たな市場の開拓等

関連事業 予算額 3.3億円

## 基本的施策2

### ＜平成30年度の主な施策＞

- 【**新**]小規模企業者元気づくり事業  
経営力向上に意欲のある小規模企業者が、専門家の指導や商工団体の伴走型支援を受けて行う販路開拓や業務効率向上の取組を支援する。
- 【**新**]攻めのサービス産業等広域事業  
自社の強みやIoT等の先進技術を活かした新サービス等の開発や新分野進出等の取組を支援する。
- 【**継**]県内企業海外展開支援事業  
海外展開に取り組む企業へのノウハウ・商談機会の提供や、初期投資を軽減するための経済的支援等を行う。
- 【**継**]秋田の日本酒プロジェクト  
高品質な日本酒製造への移行及び製造拡大を推進するため、設備導入を支援する。

## 基本的施策3

## 企業競争力の強化

関連事業 予算額 10.9億円

### ＜平成30年度の主な施策＞

- 【**新**]IoT等先進技術導入促進事業  
IoTやAI等の先進技術を活用した県内企業の付加価値向上を図るため、先進技術の導入を促進する。
- 【**新**]かがやく未来型中小企業応援事業  
意欲をもって自社の競争力強化を図ろうとする企業を「かがやく未来型中小企業」に採択し、IoT等先進技術の活用等の新たな取組を支援する。
- 【**継**]ものづくり中核企業成長戦略推進事業  
地域経済を牽引する意欲の高い企業を認定し、新技術開発や新市場進出等のプロジェクトに対し、戦略策定から事業化までの一貫支援を行う。
- 【**継**]新世代航空機部品製造拠点創生事業  
航空機等での採用が見込まれる複合材料の製造技術等の開発を行い、航空機部品産業の拠点化を推進する。
- 【**拡**]自動車産業強化支援事業  
自動車産業の取引拡大に資する技術向上や販路拡大等を支援する。
- 【**継**]先進がん医療等コア技術開発推進事業  
がん治療における産学官のコンソーシアムによる技術開発を支援する。
- 【**継**]食品事業者基盤強化事業  
食品産業の競争力強化のため、生産性向上等に取り組む企業を支援する。

## 中小企業全体にかかる共通施策

## 経営基盤の強化

## 基本的施策1

関連事業 予算額 0.8億円  
資金供給 新規融資枠 368億円

### ＜平成30年度の主な施策＞

- 【**継**]商工団体組織活動強化事業(専門家相談事業)  
商工団体において、各種専門家の派遣や相談会を行う。
- 【**継**]技術支援加速化事業  
産業技術センター研究員が製造業者への技術提案と製品開発の支援を行う。
- 【**継**]企業競争力強化事業(企業相談事業)  
経営相談員等による窓口相談や専門家の派遣等を行う。
- 【**継**]企業競争力強化事業(事業化プロジェクト)  
ビジネスモデルの策定など、企業の新たな取組の収益事業化の支援等を行う。
- 【**拡**]中小企業振興資金(ICT導入支援枠)、経営安定資金(経営力強化枠・借換枠)  
ICTの導入に基づいて新たに低利の融資を行うほか、経営安定資金により中小企業の資金繰り支援を行う。(新規融資枠42億円)
- 【**拡**]事業承継推進事業  
事業引継ぎ支援センターと連携し、事業承継相談推進員の訪問等による案件の掘り起こしや、県外を含む後継希望者とのマッチング支援等を行う。

## 基本的施策4

## 新たな事業の創出

関連事業 予算額 5.1億円

### ＜平成30年度の主な施策＞

- 【**拡**]あきた起業促進事業  
起業に向けたセミナー開催や起業に要する初期投資費用への補助、女性・若手起業家の個別集中支援等切れ目のない支援を行い、県内の起業を促進する。
- 【**拡**]新エネルギー産業創出・育成事業  
県内企業の新エネルギー分野への参入の取組等を支援する。
- 【**継**]移住総合推進事業  
地域に根ざしたビジネスの創出による移住推進のため、県外在住の移住希望者等を対象に、県内における起業・移住を支援する。
- 【**拡**]新事業展開資金  
事業転換や事業承継を行う企業に対して事業資金を融資する。(新規融資枠30億円。女性や若者による創業について、新たに低利の融資を行う)

## 人材の育成及び確保

関連事業 予算額 5.3億円

## 基本的施策6

### ＜平成30年度の主な施策＞

- 【**新**]いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業  
首都圏の大学生や若者に向け、SNS等により県内企業の魅力を情報発信し、県内企業の認知度向上を図り人材確保を支援する。
- 【**継**]プロフェッショナル人材活用促進事業  
プロフェッショナル人材戦略拠点による県内企業の中核人材採用に向けたサポートや、中核人材受入企業への支援を行う。
- 【**新**]デジタルインバースジョン推進事業  
情報関連産業において、優秀な人材の確保を推進し、高校生やICT企業従事者等を対象とした人材育成を図る。
- 【**新**]働き方改革推進事業  
企業訪問による情報提供やセミナー求人等の開拓、就職支援講座の開催等により、県内企業の働き方改革を推進する。
- 【**新**]男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業  
女性の活躍推進とワークライフバランスの実現に向け、経済団体等と連携し、女性活躍や仕事と家庭との両立支援に取り組む企業への支援等を行う。
- 【**継**]秋田県建設産業担い手確保育成センター事業  
「秋田県建設産業担い手確保育成センター」が建設産業団体等と連携して、建設産業に係る広報や女性活躍、人材育成等に取り組む。
- 【**新**]未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業  
インターンシップ等体験的な活動を通して、高校生の将来設計を支援する。

## 基本的施策5

## 地域の特性に応じた事業活動の促進

関連事業 予算額 0.3億円

### ＜平成30年度の主な施策＞

- 【**継**]提案型地域産業パートナーシップ事業  
地域資源を活用した新たな地域産業の創出等を図る市町村や商工団体等の取組を支援する。
- 【**継**]伝統的工芸品等振興事業  
産地組合等が行う新商品の開発や産地のブランド化、海外展開等の取組を支援する。
- 【**拡**]商業活性化・まちづくり支援事業  
空き店舗を活用した新事業の創出を促進し、市町村と連携して商店街の人材の育成や起業家等とのマッチング等を支援する。
- 【**新**]あきた中小企業応援フロンティア事業  
県内中小企業が大学や公設試等と連携して行う新技術研究、新商品開発等を支援する。
- 【**継**]あきた農商工応援フロンティア事業  
農商工連携により中小企業と農林漁業者等が行う新商品開発等を支援する。



## 平成29年度公営企業の決算（営業収支）概況について

### 公 営 企 業 課

#### 1 電気事業会計

収益総額は3,693,045千円となり、前年度に比べ11,307千円の減となっている。これは、料金収入は増の一方、受託工事の負担金収入の減による。

費用総額は3,192,693千円となり、前年度に比べ369,397千円の増となっている。これは、除却費（施設等の撤去費）や修繕費の増による。

この結果、収支差は500,352千円であり、消費税を除いた当期純損益は、363,858千円の黒字となっている。

#### 2 工業用水道事業会計

収益総額は1,094,160千円となり、前年度に比べ4,641千円の増となっている。これは、給水量の増に伴う料金収入の増による。

費用総額は923,567千円となり、前年度に比べ193,737千円の増となっている。これは、減価償却費や維持修繕費の増による。

この結果、収支差は170,593千円であり、消費税を除いた当期純損益は、166,526千円の黒字となっている。

(単位：千円)

		電気事業会計	工業用水道事業会計	合 計
平成 29 年度	収 益 総 額	3,693,045	1,094,160	4,787,205
	費 用 総 額	3,192,693	923,567	4,116,260
	収 支 差	500,352	170,593	670,945
	純 損 益	363,858	166,526	530,384

※ 純損益は消費税抜き

(参考)

平成 28 年度	収 益 総 額	3,704,352	1,089,519	4,793,871
	費 用 総 額	2,823,296	729,830	3,553,126
	収 支 差	881,056	359,689	1,240,745
	純 損 益	821,138	271,450	1,092,588
増 減 額 H29   H28	収 益 総 額	△ 11,307	4,641	△ 6,666
	費 用 総 額	369,397	193,737	563,134
	収 支 差	△ 380,704	△ 189,096	△ 569,800
	純 損 益	△ 457,280	△ 104,924	△ 562,204